



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2607 URL <https://www.fujioilholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 酒井 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 連結グループリーダー (氏名) 永山 勝博 TEL 06-6459-0731
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	433,831	18.9	15,008	△16.2	14,360	△18.2	11,504	4.4
2021年3月期	364,779	—	17,911	—	17,565	—	11,014	—

(注) 包括利益 2022年3月期 31,254百万円 (172.1%) 2021年3月期 11,486百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	133.84	—	6.6	3.7	3.5
2021年3月期	128.14	—	7.0	4.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 144百万円 2021年3月期 333百万円

(注) 2020年3月期は、在外連結子会社19社の決算期変更により、当該連結子会社が2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヵ月決算となっております。このため、2021年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	416,617	189,495	44.7	2,168.13
2021年3月期	358,511	162,890	44.6	1,861.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 186,377百万円 2021年3月期 160,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,537	△18,807	9,387	15,915
2021年3月期	38,205	△17,395	△19,931	20,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	4,475	40.6	2.8
2022年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	4,475	38.9	2.6
2023年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		42.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	12.5	7,000	△11.5	6,700	△12.2	4,400	△26.9	51.19
通期	480,000	10.6	16,500	9.9	15,800	10.0	10,500	△8.7	122.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	87,569,383株	2021年3月期	87,569,383株
2022年3月期	1,607,211株	2021年3月期	1,612,196株
2022年3月期	85,960,286株	2021年3月期	85,957,443株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」を参照下さい。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較分析をしております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、景況感の改善が緩やかに進む一方で、新型コロナウイルスの変異株の出現による行動制限に加え、サプライチェーンの混乱、原材料価格の高騰、インフレの進行や金利上昇など、世界経済の先行きが不透明な状況が続きました。当社の主要原料であるパームや大豆につきましては、経済活動再開や米国クリーンエネルギー政策の影響に伴う需要の拡大期待に加え、生産地での労働者不足やサプライチェーンの混乱などの影響により、原材料価格が高値水準で推移いたしました。

当社におきましては、各エリアにおいて原材料価格の上昇に応じた適正価格での販売や、拡販施策の実施、コスト削減により、収益の向上に取り組みました。日本や東南アジア、中国では、需要の変化をとらえた製品展開と提案を進めました。米州では、労働人員不足やサプライチェーン混乱の影響はありましたが、生産の安定策の推進や積極的な拡販を進めました。成長投資につきましては、2021年夏に米国の植物性油脂事業の新工場稼働や、Blommer Chocolate Companyでの生産性の改善、欧州の大豆加工素材事業の新工場への投資、また、北米での植物油脂の取り扱い拡大を目指し伊藤忠商事株式会社と合弁会社の設立合意を行うなど、積極的な成長投資を継続して行いました。

当連結会計年度は、前連結会計年度までの中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」(2017-2020)で未達となった施策の実施に加え、次期中期経営計画に向けた経営基盤の強化に取り組む重要な年度であるとの考えのもと、収益力の向上と執行能力を高める組織作りを行いました。また、サステナビリティの取り組みの深化等、グループ丸となって短中長期的な企業価値向上に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、以下のとおりとなりました。

なお、対前期比で親会社株主に帰属する当期純利益が増加している主な要因は、シンガポールにおける固定資産売却益及びブラジルにおける還付税金の特別利益によるものです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期	433,831	15,008	14,360	11,504
2021年3月期	364,779	17,911	17,565	11,014
前期比 増減 (前期比 増減率)	+69,051 (+18.9%)	△2,903 (△16.2%)	△3,204 (△18.2%)	+489 (+4.4%)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減	前期比 (%)	営業利益	前期比 増減	前期比 (%)
植物性油脂	134,976	+36,563	+37.2%	7,401	△470	△6.0%
業務用チョコレート	185,540	+23,094	+14.2%	7,548	△59	△0.8%
乳化・発酵素材	79,146	+8,547	+12.1%	1,617	△1,085	△40.2%
大豆加工素材	34,167	+845	+2.5%	2,149	△1,334	△38.3%
連結消去・グループ管理費用	—	—	—	△3,708	+47	—
合計	433,831	+69,051	+18.9%	15,008	△2,903	△16.2%

(植物性油脂事業)

売上高は、主原料であるパームの価格上昇に伴う販売価格の上昇に加え、需要の回復による販売数量の伸長により、大幅な増収となりました。営業利益は、東南アジアや欧州におけるチョコレート用油脂などの販売数量が伸長しましたが、原材料価格の高騰による採算性の低下に加え、北米における新工場の稼働開始に伴う減価償却費等の費用増加などにより減益となりました。

(業務用チョコレート事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇に加え、経済活動再開や積極的な販売促進に伴う販売数量の増加により、大幅な増収となりました。営業利益は、日本やブラジルにおいて販売数量の増加による増益要因はあったものの、前連結会計年度に計上したBlommer Chocolate Companyでの先物評価益の剥落を主因に、減益となりました。

(乳化・発酵素材事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇に加え、販売数量の回復により増収となりました。営業利益は、日本での販売数量の回復を主因とした増益要因はあったものの、東南アジアや中国での原材料価格の上昇による採算性の低下により、減益となりました。

(大豆加工素材事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇に加え、粒状大豆たん白の販売伸長などにより、増収となりました。営業利益は、原材料価格の上昇に伴う採算性の低下に加え、千葉工場や欧州における新工場建設等に伴う費用の増加により、減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度は、中国の連結子会社を譲渡しノンコア事業の整理を行ってまいりましたが、運転資本の増加や成長投資を目的とした設備投資、急激な円安基調による為替換算影響などがあり、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ581億6百万円増加し、4,166億17百万円となりました。

当社グループは、依然として新型コロナウイルス感染症による事業活動や業績への影響を見極めることが必要であり、アフターコロナを見据えた設備投資・事業投資と財務健全性の向上とのバランスが重要だと考えております。投資については、総枠管理のみならず事業部門ごとに優先項目を選定することに加え、事業ポートフォリオの見直しを随時実施しております。引き続き、資本コストを重視した成長投資を継続しながらも、キャッシュ・フローの創出と資金効率の最大化を図り、中長期的にネットD/Eレシオ0.5倍以下を目指します。

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	増減
資産	流動資産	160,736	201,334	+40,597
	有形固定資産	129,435	140,628	+11,192
	無形固定資産	52,712	55,697	+2,984
	その他資産	15,626	18,958	+3,331
		358,511	416,617	+58,106
負債	有利子負債	131,309	148,769	+17,459
	その他負債	64,311	78,352	+14,041
		195,621	227,122	+31,501
純資産		162,890	189,495	+26,605

(資産)

当連結会計年度末の資産は、原材料価格の上昇に加え、需要の回復に伴う販売数量の伸長による運転資本の増加により流動資産が増加しております。有形固定資産は、米国や欧州における新工場建設、日本や米国における既存設備の更新や合理化投資により増加しております。以上の結果、前連結会計年度末に比べ581億6百万円増加し、4,166億17百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、原材料価格の上昇や需要回復に伴う運転資本の増加、米国や欧州における新工場建設をはじめとする設備投資の実施に伴う有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ315億1百万円増加し、2,271億22百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、円安基調に伴う為替換算調整勘定の変動や繰延ヘッジ損益の増加、利益剰余金の積み上げにより、前連結会計年度末に比べ266億5百万円増加し、1,894億95百万円となりました。この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ306円46銭増加し、2,168円13銭となりました。自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント増加し、44.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、成長投資を目的とした設備投資を厳選して行い、設備投資に伴う支出は抑制いたしましたが、運転資本の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に減少いたしました。

当社グループは、財務規律を維持・向上するためには、有利子負債の削減と着実な利益成長、CCCの改善等により、フリー・キャッシュ・フローを毎年100億円以上創出する必要があると認識しております。引き続き、資本コストを重視した成長投資を継続しながらも、キャッシュ・フローの創出と資金効率の最大化を図り設備投資の抑制、ノンコア事業の売却及び政策保有株式の更なる削減等を行ってまいります。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,205	3,537	△34,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,395	△18,807	△1,411
フリー・キャッシュ・フロー	20,809	△15,269	△36,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,931	9,387	+29,318
現金及び現金同等物	20,452	15,915	△4,536

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、35億37百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、原材料価格の上昇に加え、需要の回復に伴う販売数量の伸長による運転資本の増加を主要因として、前連結会計年度に比べ、346億68百万円収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、米国における植物性油脂事業の工場新設や欧州における欧米市場向けの大豆加工素材事業の工場新設への設備投資等により、188億7百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、設備投資に伴う支出は減少したものの、前連結会計年度に発生した国内子会社・海外子会社の株式譲渡に伴う貸付金の回収及び譲渡収入が剥落したことにより、14億11百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済等により、199億31百万円の支出となりましたが、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出があったものの、運転資本の増加や設備投資の実施に伴う追加借入により、93億87百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の不透明感が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の緩和などにより、需要の回復・拡大が続くと考えております。また、原材料価格につきましては、高値水準で推移していますが、原産国での労働力不足の解消や安定した生産量が続くことで、徐々に落ち着いてくると考えております。

このような状況の中、当社グループでは、2022年度から2024年度までの3年間を対象期間とする新中期経営計画「Reborn 2024」を発表いたしました。「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します」を2030年の新ビジョンとして掲げ、「Reborn 2024」では事業基盤の強化、グローバル経営管理の強化、サステナビリティの深化の取り組みを基本方針とし、不確実性の高まる環境下でも新しい価値を生み出せる企業グループに生まれ変わるための経営基盤の強化に取り組んで参ります。新中期経営計画の初年度となる今期は重要な年度であると考えており、引き続き原材料価格に応じた適正な販売価格への改定やコスト削減に加え、厳選した成長投資や事業の実効性を高める経営管理、財務政策の強化を行うことで、企業価値向上を進めて参ります。

通期の業績予想は、売上高4,800億円、営業利益165億円、経常利益158億円、親会社株主に帰属する当期純利益105億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識をしております。株主配当につきましては、配当性向30%~40%を目安とし、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の向上のために生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資など成長戦略投資に活用してまいります。また、自己株式の取得も機動的に検討してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、1株当たり26円とし、年間の配当金は52円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり52円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,463	15,926
受取手形及び売掛金	65,954	81,121
商品及び製品	31,832	40,786
原材料及び貯蔵品	36,960	55,249
その他	5,746	8,468
貸倒引当金	△221	△217
流動資産合計	160,736	201,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,468	39,485
機械装置及び運搬具（純額）	49,472	58,137
土地	17,719	20,659
建設仮勘定	17,810	15,283
その他（純額）	6,963	7,061
有形固定資産合計	129,435	140,628
無形固定資産		
のれん	25,590	27,008
顧客関連資産	16,046	16,954
その他	11,075	11,734
無形固定資産合計	52,712	55,697
投資その他の資産		
投資有価証券	7,411	7,122
退職給付に係る資産	4,670	4,952
繰延税金資産	642	708
その他	2,778	6,110
貸倒引当金	△61	△62
投資その他の資産合計	15,441	18,831
固定資産合計	197,589	215,156
繰延資産		
社債発行費	185	126
繰延資産合計	185	126
資産合計	358,511	416,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,222	40,654
短期借入金	36,965	44,518
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,608	1,727
賞与引当金	2,140	2,588
役員賞与引当金	87	62
その他	10,993	11,290
流動負債合計	91,017	120,840
固定負債		
社債	45,000	35,000
長期借入金	39,344	49,251
繰延税金負債	13,510	15,038
退職給付に係る負債	1,958	1,996
その他	4,790	4,995
固定負債合計	104,604	106,282
負債合計	195,621	227,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	11,945	11,945
利益剰余金	152,675	159,664
自己株式	△1,968	△1,954
株主資本合計	175,860	182,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,810	1,523
繰延ヘッジ損益	483	1,070
為替換算調整勘定	△18,150	1,079
退職給付に係る調整累計額	20	△161
その他の包括利益累計額合計	△15,837	3,512
非支配株主持分	2,866	3,117
純資産合計	162,890	189,495
負債純資産合計	358,511	416,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	364,779	433,831
売上原価	298,915	367,519
売上総利益	65,864	66,312
販売費及び一般管理費	47,952	51,303
営業利益	17,911	15,008
営業外収益		
受取利息	181	566
受取配当金	83	76
為替差益	467	—
持分法による投資利益	333	144
デリバティブ評価益	259	98
その他	417	477
営業外収益合計	1,742	1,363
営業外費用		
支払利息	1,415	977
為替差損	—	211
その他	673	822
営業外費用合計	2,089	2,011
経常利益	17,565	14,360
特別利益		
固定資産売却益	12	758
投資有価証券売却益	526	385
関係会社株式売却益	530	910
還付税金	—	758
特別利益合計	1,069	2,812
特別損失		
固定資産売却損	35	50
固定資産除却損	365	546
減損損失	1,110	43
関係会社事業再構築損失	—	242
関係会社株式評価損	102	—
特別損失合計	1,614	883
税金等調整前当期純利益	17,020	16,289
法人税、住民税及び事業税	4,025	4,418
法人税等調整額	1,769	218
法人税等合計	5,794	4,636
当期純利益	11,226	11,653
非支配株主に帰属する当期純利益	211	148
親会社株主に帰属する当期純利益	11,014	11,504

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,226	11,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	△286
繰延ヘッジ損益	358	587
為替換算調整勘定	△1,035	19,301
退職給付に係る調整額	1,305	△181
持分法適用会社に対する持分相当額	94	180
その他の包括利益合計	260	19,601
包括利益	11,486	31,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,016	30,854
非支配株主に係る包括利益	470	400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	11,730	148,119	△1,753	171,306
当期変動額					
剰余金の配当			△4,730		△4,730
親会社株主に帰属する当期純利益			11,014		11,014
自己株式の取得				△344	△344
自己株式の処分		214		128	343
連結範囲の変動			△1,728		△1,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	214	4,555	△215	4,554
当期末残高	13,208	11,945	152,675	△1,968	175,860

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,272	124	△16,950	△1,285	△15,838	2,518	157,986
当期変動額							
剰余金の配当							△4,730
親会社株主に帰属する当期純利益							11,014
自己株式の取得							△344
自己株式の処分							343
連結範囲の変動							△1,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△462	358	△1,199	1,305	1	347	349
当期変動額合計	△462	358	△1,199	1,305	1	347	4,904
当期末残高	1,810	483	△18,150	20	△15,837	2,866	162,890

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	11,945	152,675	△1,968	175,860
会計方針の変更による累積的影響額			△39		△39
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,208	11,945	152,635	△1,968	175,821
当期変動額					
剰余金の配当			△4,475		△4,475
親会社株主に帰属する当期純利益			11,504		11,504
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,028	14	7,043
当期末残高	13,208	11,945	159,664	△1,954	182,864

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,810	483	△18,150	20	△15,837	2,866	162,890
会計方針の変更による累積的影響額							△39
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,810	483	△18,150	20	△15,837	2,866	162,850
当期変動額							
剰余金の配当							△4,475
親会社株主に帰属する当期純利益							11,504
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△286	587	19,230	△181	19,350	251	19,601
当期変動額合計	△286	587	19,230	△181	19,350	251	26,644
当期末残高	1,523	1,070	1,079	△161	3,512	3,117	189,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,020	16,289
減価償却費	14,336	15,285
のれん償却額	2,071	2,160
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,432	△281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,173	△295
受取利息及び受取配当金	△265	△643
支払利息	1,415	977
減損損失	1,110	43
持分法による投資損益 (△は益)	△333	△144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△526	△385
固定資産処分損益 (△は益)	388	△161
関係会社株式売却損益 (△は益)	△530	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△910
関係会社株式評価損	102	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,078	△10,183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,041	△20,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,913	8,940
その他	△1,418	△255
小計	43,990	9,473
利息及び配当金の受取額	270	383
利息の支払額	△1,526	△941
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,529	△5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,205	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,927	△18,107
有形固定資産の売却による収入	24	1,279
無形固定資産の取得による支出	△954	△1,019
投資有価証券の取得による支出	△9	△101
投資有価証券の売却による収入	767	684
関係会社の清算による収入	84	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,145	—
出資金の払込による支出	—	△325
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△155
長期貸付金の回収による収入	1,742	16
長期前払費用の取得による支出	—	△773
その他	△267	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,395	△18,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,731	8,175
長期借入れによる収入	9,040	14,836
長期借入金の返済による支出	△25,308	△8,446
配当金の支払額	△4,730	△4,475
非支配株主への配当金の支払額	△128	△122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	79	—
その他	△613	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,931	9,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	995	1,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,873	△4,536
現金及び現金同等物の期首残高	18,578	20,452
現金及び現金同等物の期末残高	20,452	15,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 物品販売に係る収益認識

当社グループでは、主に植物性油脂や業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材等の販売を行っており、このような物品販売は、物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たすこととなります。

従来、国内の一部のグループ会社による国内での物品販売からの収益は、物品を工場又は倉庫より出荷した時点で収益を認識しておりましたが、顧客に物品を引き渡した時点において収益を認識することといたしました。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識(リベート取引)

国内の一部のグループ会社による国内での物品販売に係る収益のうち、一部の取引高リベート並びに目標達成リベートについて、従来は、販売費及び一般管理費として費用計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(3) 原料有償支給取引に係る収益認識

国内の一部のグループ会社における原料有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,444百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ0百万円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は39百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、2020年6月18日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しました。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという株式報酬制度です。また、本制度においては、2021年3月31日で終了する事業年度から2023年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度の間に在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、328百万円、112千株です。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、2021年度においては変異株の発現等新たな脅威はあるものの、各国では新型コロナウイルスに対するワクチン接種が開始され、今後、経済活動は徐々に回復していくものと推測しておりました。新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難ではありますが、今後、社会経済の動きが再開され活動レベルの段階的な引上げに伴い、景況感が緩やかに持ち直すと推測されます。

当社グループとしては、2022年度においても引き続き、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないという仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。なお、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合は、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート、コンパウンド及びココア製品を製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。

「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵素材	大豆加工素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,976	185,540	79,146	34,167	433,831	—	433,831
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,195	2,405	4,905	147	25,653	△25,653	—
計	153,172	187,945	84,052	34,314	459,485	△25,653	433,831
セグメント利益	7,401	7,548	1,617	2,149	18,717	△3,708	15,008
セグメント資産	116,982	174,966	55,510	44,708	392,167	24,450	416,617
その他の項目							
減価償却費	4,332	5,445	3,089	2,326	15,193	—	15,193
のれんの償却額	—	2,160	—	—	2,160	—	2,160
減損損失	—	—	—	43	43	—	43
持分法適用会社への投資額	2,365	—	—	—	2,365	—	2,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,946	6,326	3,344	4,560	18,176	—	18,176

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,708百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,708百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「大豆加工素材」に含まれていた豆乳及びUSS豆乳製品事業の製造販売について、経営上の管理区分の見直しを行ったことにより、「乳化・発酵素材」に含めて表示する方法に変更しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「植物性油脂」、「業務用チョコレート」、「乳化・発酵素材」、「大豆加工素材」の外部顧客への売上高がそれぞれ1,354百万円、29百万円、30百万円、29百万円減少しております。また、セグメント利益が「植物性油脂」、「乳化・発酵素材」でそれぞれ0百万円減少、3百万円減少、「業務用チョコレート」、「大豆加工素材」でそれぞれ0百万円増加、3百万円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,861円67銭	2,168円13銭
1株当たり当期純利益	128円14銭	133円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期末の普通株式の数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度112,900株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度114,842株です。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益はそれぞれ0.46円、0.00円減少しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,014	11,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,014	11,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,957	85,960

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	162,890	189,495
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,866	3,117
(うち非支配株主持分)	(2,866)	(3,117)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	160,023	186,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,957	85,962

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は2021年12月9日、会社法第370条及び当社定款第26条(2)による決議(取締役会の決議に代わる書面決議)によって、当社の連結子会社である Fuji Specialties, Inc. (米国デラウェア州:以下、「FSI」)が、伊藤忠商事株式会社(本社:東京)のグループ企業で、ニューヨークに本社を置く ITOCHU International Inc. (以下、「III」)と北米での合弁会社設立を決議し、2022年4月4日付で設立手続きを完了しております。なお、当該合弁会社には、同年5月1日付でIIIが保有する北米プレミアム液油販売会社(Oilseeds International, Ltd.:米国カリフォルニア州)の株式と、FSIが保有する北米油脂会社(Fuji Vegetable Oil, Inc.:米国ニューヨーク州)の株式が現物出資されました。これにより現物出資後の資本金の額が、当社の資本金の10%に相当する額以上となるため、同社は特定子会社に該当いたします。

なお、現物出資後の出資持分比率は、IIIが20%、FSIが80%となります。